

施策コード	1-1
-------	-----

中心所管課	市民病院事務局
関連所管課	健康推進課／長寿課／看護専門学校

第1章	笑顔つながる幸せに暮らせるまちづくり -健康・福祉-							
基本施策名	1 地域医療							
総合計画の目標指標								
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12		
市民病院の病床稼働率	%	71.2	73.1	73.6	83	85		
市民病院の手術件数	件	2,489	2,608	2,763	3,000	3,500		
市民病院の治療に対する満足度(入院)		1.44	-	1.61	1.70	1.80		

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 市民病院機能の充実	令和4年4月から呼吸器外科が開設され、診療体制が一層充実し、高度な外科的医療の提供が行えるようになった。手術支援ロボットダヴィンチは泌尿器科、婦人科領域及び外科領域で73症例(R3 47症例)となった。外来におけるがん患者への化学療法も毎年増加している。 入院患者数 102,641人(R3 101,980人) 外来患者数 152,177人(R3 154,365人)	地域医療課題に対応できるよう新たな診療科の開設等の医療体制の拡充と組織運営能力の向上を図り、適応が拡大されるダヴィンチの更なる活用を検討する。市民病院の機能充実にむけ、新棟建設を推進。
2 地域医療機関との連携強化	地域包括ケア病棟の運営により、住み慣れた自宅での生活ができるよう支援した。 新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大時にも、関係機関とオンラインを活用したカンファレンスや検討会を開催し、連携を図った(週1~2回) 地域医療連携推進のための会議を開催し、連携推進について関係機関と協議した(年4回) 開放型病床稼働率 90.1% 紹介率 47.8%、逆紹介率 41.2%	新型コロナウイルス(COVID-19)感染症が落ち着きつつあり、継続して感染対策を行いながら対面で顔の見える関係づくりを強化していく。地域医療のニーズを把握し、地域の基幹病院として取り組みを強化し、病院経営に資する地域医療連携を推進する。
3 市民に身近で安全・安心な医療の確保	COVID-19感染拡大時にも、陽性者の受入や感染対策指導を行いながら、救急や手術等、必要な急性期医療を提供できる体制を確保した。また、市や医師会との感染対策会議への参加やワクチン接種の展開により地域医療を支えた。 救急車搬送件数 3,282件(R3 3,133件) 救急外来来院患者数 9,015人(R3 9,102人)	COVID-19等の感染症や災害など非常時における医療の提供継続体制を強化していく。災害拠点病院化を念頭に、新棟建設や既存棟改修による病院の機能強化を図る。 また、行政(保健行政・予防医療)に対して病院が積極的に支援・協力を行う。
4 医療人材育成の充実	令和4年度は「デジタル医療推進室」を新たに組織し、医療情報データの活用環境を構築した。これにより安全で質の高い診療への貢献、医師や医療スタッフの働き方改革(業務軽減)、病院経営の効率化、経営改善への活用を研究した。寄附講座での医療スタッフの教育研修も継続し、チーム医療のレベルの底上げを図った。また、医療研修生・看護学生の実習を受け入れ、将来の医療人材養成を行った。 医療研修生受け入れ 6人(R3 13人) 看護学生実習生実受け入れ 176人(R3 156人)	名古屋市立大学との寄附講座では、引き続き地域の医療課題に対する臨床面の研究と併せて、教育研究領域の充実を図る。 あわせて国の医療情報活用施策の推進に合わせ、DX等を活用した病院経営の改善と働き方改革の推進、医療従事者の人材育成を行う。特に令和4年度はEHR,PHRの実装にむけ、電子カルテデータの2次活用について民間企業との共同研究を促進する。

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R4年度)	今後の方向
		R4(決算額)	R5(予算額)		
		人工			
1 3 4	名古屋市立大学寄附講座事業 (第2期(R3~R5年度))	30,000	30,000	令和3年度5月に導入した電子カルテ(NeoChart)のデータベース構築環境を整備。医療情報活用の環境を整備し、人材育成と共に病院業務のデジタル化を推進。 臨床・研修医の指導、研修プログラムを実施した。	名古屋市立大学との人事交流、教育研究を強化し、医療人の育成と確保に努める。 再生医療の相互協力による推進を図る。また、医療情報の活用を強化し、病院経営の改善と地域医療課題の解決を図る。
1	新棟等整備事業	49,885	182,637	令和4年4月新棟建設推進室を新設 令和4年7月「新棟建設に伴う機能強化基本計画」策定 令和4年11月 設計業務委託契約締結、基本設計業務開始、院内建築委員会を整備	令和5年5月 基本設計業務終了予定 令和5年12月 施工予定者の選定、技術協力業務委託契約等締結、実施設計業務開始予定(ECI方式) 令和7年2月 着工予定
2	地域包括ケア推進事業	-	-	地域包括ケア病棟の機能を生かして入院患者の在宅復帰を支援した。R4年度も引き続き1病棟は新型コロナウイルス感染症重点医療機関の病棟として運用、陽性患者の治療を実施。 病床稼働率 53.5% 在宅復帰率 76.9% (10月~3月実績) 直接入院割合 35.7% (1~3月実績)	「支える医療」を中心に行う地域包括ケア病棟に加え、急性期から早期のリハビリ介入を進めることでも「治し支える医療」の機能を発揮させ、患者の在宅復帰を促進する。 住み慣れた自宅への退院を望む場合は、開業医・介護関係機関等と連携してそれを支援し実現できるよう、地域包括ケア病棟の機能強化を図る。
1 3	非常時における医療の継続	-	-	新型コロナウイルス感染症への対応において、積極的な病床確保、入院患者の受入れ、発熱外来の設置、PCR検査やワクチン接種を行った。 デジタルデータに関するBCP対策を強化した。	平時から非常時に必要な機能への備えを行い、新棟建設・既存棟改修に合わせてBCPを策定し、災害拠点病院の指定を目指す。関係部署との訓練や研修等を行っていく。 感染症等への対策について地域との連携を更に強める。
3	人間ドック事業	-	7,478	健診受診者の増加を図るため、オプション検査追加を実施。 受診者数 1,162人 オプション検査受診率 52.2%	新規MRIの導入に合わせ、更なるオプション検査項目の増加及び新棟建設に伴う健診事業の拡充を目指す。 健診システムの改修により予約率向上と業務改善を図る。 健診から疾病の早期発見治療につなげる。
4	医療人材の確保	-	1,800	薬剤師の確保対策を重点的に実施。令和5年度からの奨学金返還支援金貸付金制度を制定。 就職説明会の実施(名古屋市) 医療研修生の受入れ 6人 薬局見学会 3人	働き方改革の推進や新棟建設等に合わせた計画的な人員増を図る。より質の高い医療の提供のため、認定看護師やチーム医療の更なる推進が求められている。医師、看護師だけでなく薬剤師や診療技術員の確保対策を講ずる。

総括評価	成果	年間を通してCOVID-19への対応が求められ、1病棟を新型コロナウイルス感染症重点医療機関として運営した。そのような中で、病院全体の稼働率は前年度を0.5%上回り、急性期病棟(267床)の稼働状況は82.3%(月平均新規入院507名)であった。救急医療にも注力し、救急車車受入れ件数は前年度を上回った。経営面では、入院・外来単価の上昇もあり、令和4年度決算は4年度連続の黒字であった。
	課題	COVID-19は5類へ移行したが、引き続き感染対策が求められる。病院では「ウイズコロナ」を意識しながら、2024年の診療報酬改定や第8次医療計画を見据えた対応を進め、また、地域で必要とされる診療体制の確保や地域医療機関との連携を強化していく。救急・通常医療を継続しながら、新棟の建設と既存棟の機能強化を具体的に進める中でも、時代に即した臨機応変な対応が求められる。 経営面では、入院・外来の新規患者数の増加と医療の充実による単価の向上を図るとともに、高止まりすると予想される診療材料や電気料等、経費の削減にも更に力を入れて取り組む必要がある。
	今後の方向	名古屋市立大学との寄附講座による教育研究の推進を継続し、連携の強化を継続することで、大学と遜色のない医療の提供を目標に医療レベルの底上げを図る。また、災害拠点病院としての指定を視野に入れながら、必要な医療を提供できる体制を構築し、非常時を含め市民にとって身近で安心できる医療機関としていく。 新棟等の建設や医療機器の整備等の投資事業については、将来に渡る病院の安定経営と成長を念頭に、計画的に実施する。